



通行規制の県道



豪雨災害



未舗装の町道

△**前野由和議員**
高速道路の橋が豪雨による山肌崩壊の土砂によって落下した。その昔、千本の杭で山崩れを止めたといふことが地名の由来であると聞いている。自然の猛威は人間の知見をはるかに超えている。県道崩壊個所が2tの重量制限など通行規制が続き不便を強いられている。復旧の見通しは明示できるのか。

△**岩崎憲郎町長**
災害査定の在り方について一一定見直しがされ、改善がされており、今回の災害の場合は、新しい手順に従つて査定を受けることになつてゐるが、大規模な災害であり、そのうえ県道の通行制限などにつしても実施ができないなど、復旧には長期間を要する現実の中で住民の皆さ

て産る超える個人財産は、災害については、個人財

△**前野由和議員**
被害総額はいくらか。被災した個人財産への支援はどの程度可能か。

△**岩崎憲郎町長**
町単独を入れて、40億を少し超える40億を少し超えるぐらいの金額である。これには国の対応、県の林業被害は含んでいない。

△**前野由和議員**
集落全体を守る根本的な対策をとの要望が強くあるが、対応を聞く。

△**岩崎憲郎町長**
直轄砂防で3億1,800万円の予算で、立川地域の災害復旧を行つたことが、他の事業への影響を心配する声があるが、平成26年災害で中断した町道舗装など生活に不便を來している現状である。「過疎

△**前野由和議員**
地域自立促進事業計画」など計画どおりの実施を要請する。

△**岩崎憲郎町長**
計画どおり実施すべく、基金を活用するなど努力する。

Q A 6

問 豪雨災害対策を問う
一日も早い復旧を望む

答 復旧工事を進める



△**岩崎憲郎町長**
団地化により、コストを下げる方が、山側の努力として必要だと思う。これは国の制度においても経営計画等により、方向性が位置づけられており、本町においても取り組んでい

△**重森一宗議員**
ほぼ確定で来年度、森林環境譲与税4,900万円が本町に入ってくる。すでに皆伐後の植林

手立ては見つかっていないが、今後とも努力をしていく。

全国の市町村で、この使途について案を練っているものと思われるが、本町ではどのように準備をしているのか。

その後、森林組合がノルマを条件に一日2万円の手当を提案し、災害保険等の関係でチエンソーや刈り機の免許取得が必要で、県の講習を受けた手続が進んでいる。しかし20名の定員を10数名オーバーしていると聞いたが、その対応は。

△**岩崎憲郎町長**
農地を守り地域を守るという取り組みを「ゆとりファーム」を通じて、充実させていくことが必要だ。

△**岩崎憲郎町長**
農林業を、主とした産業として本町の地域があるわけであり、林業については継続をしていくことを考えているが、農業についても、今後、検討していく。

△**岩崎憲郎町長**
本町は、非常に急峻な地形で路網密度も低く、いわゆる不採算森林が多い。これ採算があつ森に変えていく対策として、団地化や作業道の開設を進め、施業の対象となる森に変えていく。

△**重森一宗議員**
前回、皆伐の後に植栽ができるかない企業の継続が難しくて、団地化や作業道の開設を進め、施業の対象となる森に変えていく。

△**岩崎憲郎町長**
県の講習を人数枠で受講をできない方については、民間の講習が受講できるよう支援を行い、全員の方に受け取れる環境を整えていく。

△**重森一宗議員**
全国過疎地域の農業が衰退をしており、その中で、新しい農業の形を模索す

△**岩崎憲郎町長**
農林業を、主とした地域があるわけであり、林業については継続をしていくことを考えているが、農業についても、今後、検討していく。

△**前野由和議員**
被災者の考え方を、しっかりと受け止め復旧工事を進めていく。

△**岩崎憲郎町長**
救助法適用基準に達していないため法の適応を受けている。

△**前野由和議員**
なつていて、「ゆとりファーム」の役割と、

△**岩崎憲郎町長**
対策を国の直轄として取り組むように強力に要請していく。

△**前野由和議員**
他の事業計画への影響はない。

△**岩崎憲郎町長**
他の事業への影響を心配する声があるが、平成26年災害で中断した町道舗装など生活に不便を來している現状である。「過疎

△**前野由和議員**
地域自立促進事業計画」など計画どおりの実施を要請する。

△**岩崎憲郎町長**
計画どおり実施すべく、基金を活用するなど努力する。



農地パトロール

町長が目指す農業とは何か。

△**岩崎憲郎町長**
林水産省の農業部門に本町の職員を派遣してはどうか。

△**岩崎憲郎町長**
農業を、主とした地域があるわけであり、林業については継続をしていくことを考えているが、農業についても、今後、検討していく。

△**前野由和議員**
他の事業計画への影響はない。

△**岩崎憲郎町長**
他の事業への影響を心配する声があるが、平成26年災害で中断した町道舗装など生活に不便を來している現状である。「過疎

△**前野由和議員**
地域自立促進事業計画」など計画どおりの実施を要請する。

△**岩崎憲郎町長**
計画どおり実施すべく、基金を活用するなど努力する。

△**岩崎憲郎町長**
対策が基になるが、農業についても本町の職員を派遣してはどうか。